



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中谷 貴之
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 春田 基樹 （TEL） 06-6232-0130
マネジメント本部本部長
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	16,043	11.4	4,684	11.0	4,688	10.7	1,651	△43.8
2024年12月期中間期	14,403	7.5	4,220	25.2	4,236	23.6	2,941	29.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,652百万円（△45.5％） 2024年12月期中間期 3,034百万円（29.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	35.61	35.20
2024年12月期中間期	62.37	61.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	31,789	24,969	76.3
2024年12月期	31,438	24,989	77.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 24,244百万円 2024年12月期 24,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2025年12月期	—	42.00			
2025年12月期（予想）			—	43.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	33,000	7.7	8,900	6.9	8,900	5.8	6,600	10.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	50,000,000株	2024年12月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,589,822株	2024年12月期	3,639,843株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	46,383,798株	2024年12月期中間期	47,160,063株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、1月に発足した米国の新政権による関税政策によって、企業経営や金融市場を揺るがす状況となりました。また、長期化するウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢などにより、非常に不安定な状況が続いております。日本においては、特に食料品価格の高騰による物価上昇基調が継続しており、サービス価格も賃上げの価格転嫁が進む中で上昇基調が継続しております。中小企業においては、原材料価格の高騰によるコスト増、従業員の人手不足は継続して主要な経営課題となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年1月よりあがたグローバルコンサルティング株式会社と共に株式会社船井総研あがたFASの業務を開始し、また同月より日本を代表するマーケターであり、多くの経営者を指導してきた神田昌典氏が率いるアルマ・クリエーション株式会社がグループインいたしました。そして、4月には、アパレル業界における深い専門性、ウェブマーケティングにおける豊富な知見を持つ株式会社アパレルウェブがグループインいたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高16,043百万円(前中間連結会計期間比11.4%増加)、営業利益4,684百万円(同11.0%増加)、経常利益4,688百万円(同10.7%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益1,651百万円(同43.8%減少)となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所と当社の孫会社であり、株式会社船井総合研究所の連結子会社であった成長戦略株式会社は、2025年4月1日付で、株式会社船井総合研究所を存続会社として吸収合併されております。これに伴う報告セグメントの変更はありません。

①売上高・・・16,043百万円(前中間連結会計期間比11.4%増加)

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援が増収となり、M&Aコンサルティングにおいても、継続的に成約が続き好調に推移しております。また、ロジスティクス事業における物流BPOも、新規顧客開拓が着実に進行し、増収となりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間と比べて11.4%増加の16,043百万円となりました。

②営業利益・・・4,684百万円(前中間連結会計期間比11.0%増加)

営業利益におきましては、売上原価は9,421百万円(前中間連結会計期間は8,595百万円)、販売費及び一般管理費は1,937百万円(同1,587百万円)となりました。適正なコントロールにより旅費交通費のコストを削減することができました。

その結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べて11.0%増加の4,684百万円となりました。

③経常利益・・・4,688百万円(前中間連結会計期間比10.7%増加)

経常利益におきましては、営業外収益が56百万円(前中間連結会計期間は47百万円)、営業外費用が51百万円(同31百万円)となりました。

その結果、経常利益は前中間連結会計期間と比べて10.7%増加の4,688百万円となりました。

④親会社株主に帰属する中間純利益・・・1,651百万円(前中間連結会計期間比43.8%減少)

親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、当社連結子会社である株式会社船井総合研究所が所有する五反田オフィス売却の意思決定に伴い、特別損失2,155百万円を計上したことにより、前中間連結会計期間と比べて43.8%減少の1,651百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力であります月次支援の契約単価の上昇及び経営研究会会費の値上げの効果もあり、前中間連結会計期間と比較して増収となりました。業種別で見ますと、住宅不動産業界向けコンサルティング部門、医療介護福祉業界向けコンサルティング部門が堅調に売上高を伸ばすことができました。利益面におきましては、人的資本強化のため積極的に人財投資を行いつつ、増益を確保しております。

その結果、売上高は11,616百万円(前中間連結会計期間比12.6%増加)、営業利益は4,451百万円(同24.8%増加)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務が、新規プロジェクトや既存顧客からの継続受注により順調に推移いたしました。また、物流企業向けコンサルティングの研究会会員数も引続き増加し、増収となりました。物流BPO業務も、既存顧客との取引が伸長したことで、増収となりました。

その結果、売上高は2,314百万円(前中間連結会計期間比16.4%増加)、営業利益は332百万円(同32.8%増加)となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、HRソリューションの採用広告運用代行サービスにおいて、一部大型クライアントによる広告予算縮小やクラウドソリューションにおける下請け型受託案件の縮小がありましたが、WEB広告運用代行の売上高は引続き堅調に推移したため、増収となりました。利益面では、人件費を中心とした営業費用が増加したため、減益となりました。

その結果、売上高は2,112百万円(前中間連結会計期間比0.8%増加)、営業損失は108百万円(前中間連結会計期間は営業利益238百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加し、31,789百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,403百万円増加し、20,160百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,053百万円減少し、11,628百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加及び土地の減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、6,819百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、6,394百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、424百万円となりました。これは主に長期借入金及びその他に含まれるリース債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、24,969百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少、自己株式の処分による自己株式の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント減少し、76.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,996百万円増加し、12,342百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,717百万円(前中間連結会計期間は3,126百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2,491百万円と減損損失2,155百万円を計上し、法人税等の支払額が1,012百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は447百万円(前中間連結会計期間は177百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,453百万円があった一方、定期預金の預入による支出600百万円と差入保証金の差入による支出620百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,160百万円(前中間連結会計期間は4,278百万円の資金の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出351百万円と配当金の支払額1,759百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期においては「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の最終年度として、当社グループのパーパスである「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」の実現にむけて、パーパス浸透を推進してまいります。また、当社グループの中核事業である経営コンサルティング事業を中心に、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制にビジネスを拡張してまいります。さらに、グループビジョンである“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進し、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

また、2025年7月31日付で、M&Aコンサルティングとデューデリジェンスに強みを持つ株式会社M I コンサルティングの株式取得を行い、新たに連結子会社といたしました。詳細につきましては、7月31日付で当社ホームページに掲載しております「船井総研ホールディングス、M I コンサルティングをグループ会社化しM&A・デューデリジェンス機能を強化」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高33,000百万円、営業利益8,900百万円、経常利益8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846,416	13,452,974
受取手形、売掛金及び契約資産	4,348,404	4,493,931
有価証券	1,203,261	1,601,722
仕掛品	199,518	221,682
原材料及び貯蔵品	6,437	4,469
その他	1,372,282	608,396
貸倒引当金	△219,478	△222,523
流動資産合計	17,756,843	20,160,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639,515	1,427,055
土地	4,556,233	1,168,580
その他(純額)	311,549	401,585
有形固定資産合計	6,507,298	2,997,221
無形固定資産		
ソフトウェア	360,002	356,424
のれん	266,353	753,230
その他	34,700	81,885
無形固定資産合計	661,056	1,191,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264,909	1,887,043
退職給付に係る資産	450,794	472,098
長期預金	2,100,000	2,100,000
その他	1,705,831	2,987,729
貸倒引当金	△7,787	△7,220
投資その他の資産合計	6,513,748	7,439,651
固定資産合計	13,682,104	11,628,413
資産合計	31,438,947	31,789,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,882	463,354
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	67,842
未払金	2,208,591	1,916,357
未払法人税等	1,170,901	1,105,914
賞与引当金	-	457,362
その他	1,993,587	2,134,160
流動負債合計	6,274,962	6,394,990
固定負債		
長期借入金	-	192,742
退職給付に係る負債	50,148	52,487
繰延税金負債	94,105	91,724
その他	30,219	87,435
固定負債合計	174,473	424,390
負債合計	6,449,436	6,819,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	25,409,643	25,285,995
自己株式	△7,276,480	△7,176,523
株主資本合計	24,205,029	24,181,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,482	176,777
為替換算調整勘定	32,868	26,672
退職給付に係る調整累計額	△162,135	△139,917
その他の包括利益累計額合計	64,215	63,532
新株予約権	720,265	710,582
非支配株主持分	-	14,230
純資産合計	24,989,511	24,969,684
負債純資産合計	31,438,947	31,789,065

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,403,233	16,043,901
売上原価	8,595,707	9,421,671
売上総利益	5,807,526	6,622,230
販売費及び一般管理費	1,587,111	1,937,935
営業利益	4,220,415	4,684,295
営業外収益		
受取利息	4,135	10,029
受取配当金	5,267	6,560
投資有価証券売却益	2,400	7,225
投資有価証券評価益	1,736	3,273
保険解約返戻金	18,284	-
その他	15,835	29,292
営業外収益合計	47,659	56,380
営業外費用		
支払利息	2,366	7,654
投資有価証券評価損	1,556	2,046
投資事業組合管理費	18,157	6,645
為替差損	-	3,619
寄付金	7,050	13,150
情報セキュリティ対策費	-	15,156
その他	2,044	3,707
営業外費用合計	31,174	51,979
経常利益	4,236,900	4,688,696
特別利益		
固定資産売却益	194,910	-
特別利益合計	194,910	-
特別損失		
固定資産売却損	945	-
減損損失	-	2,155,860
固定資産除却損	7,370	9,826
事務所移転費用	271,952	31,078
特別損失合計	280,268	2,196,764
税金等調整前中間純利益	4,151,542	2,491,931
法人税、住民税及び事業税	1,275,578	986,448
法人税等調整額	△65,462	△148,072
法人税等合計	1,210,115	838,376
中間純利益	2,941,426	1,653,554
非支配株主に帰属する中間純利益	-	1,730
親会社株主に帰属する中間純利益	2,941,426	1,651,823

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	2,941,426	1,653,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,727	△16,705
為替換算調整勘定	7,539	△6,196
退職給付に係る調整額	16,742	22,218
その他の包括利益合計	93,010	△683
中間包括利益	3,034,436	1,652,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,034,436	1,651,140
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,730

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,151,542	2,491,931
減価償却費	174,818	181,847
減損損失	-	2,155,860
のれん償却額	44,392	77,601
株式報酬費用	44,830	66,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,075	2,072
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,363	914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,643	2,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	465,068	457,569
投資有価証券評価損益(△は益)	180	△1,227
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,400	△7,259
受取利息及び受取配当金	△9,403	△16,590
支払利息	2,366	7,654
為替差損益(△は益)	1,976	△1,827
寄付金	7,050	2,050
有形固定資産売却損益(△は益)	△49,310	-
無形固定資産売却損益(△は益)	△144,654	-
有形固定資産除却損	37,448	9,826
無形固定資産除却損	1,580	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△36,393	16,780
差入保証金の増減額(△は増加)	-	△500,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△721,579	△512,771
その他の負債の増減額(△は減少)	△424,387	△551,825
その他	28,989	17,206
小計	3,524,031	3,898,584
利息及び配当金の受取額	13,583	17,764
利息の支払額	△2,369	△7,494
法人税等の支払額	△1,117,043	△1,012,732
法人税等の還付額	715,356	823,905
寄付金の支払額	△7,050	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,509	3,717,976

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△67,500	△50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,446	1,429
有形固定資産の取得による支出	△835,287	△83,654
有形固定資産の売却による収入	136,435	1,453,690
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	469,150
無形固定資産の取得による支出	△60,395	△77,878
無形固定資産の売却による収入	467,709	-
資産除去債務の履行による支出	△150,325	-
定期預金の預入による支出	-	△600,000
投資事業組合からの分配による収入	7,200	5,440
保険積立金の解約による収入	-	92
差入保証金の差入による支出	-	△620,154
差入保証金の回収による収入	223,305	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△50,705
その他	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,411	447,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	-	△351,035
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,500
リース債務の返済による支出	△11,743	△12,994
自己株式の取得による支出	△2,691,604	△240
自己株式の売却による収入	48	45
配当金の支払額	△1,575,122	△1,759,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,278,422	△2,160,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,137	△7,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,317,186	1,996,558
現金及び現金同等物の期首残高	12,894,272	10,346,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,577,086	12,342,974

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	10,319,200	1,988,967	2,094,618	14,402,787	446	14,403,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,765	287,662	407,611	1,082,039	△1,082,039	—
計	10,705,965	2,276,630	2,502,230	15,484,826	△1,081,592	14,403,233
セグメント利益	3,566,618	250,185	238,414	4,055,218	165,197	4,220,415

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	11,616,614	2,314,962	2,112,325	16,043,901	—	16,043,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,962	315,304	35,929	409,195	△409,195	—
計	11,674,576	2,630,266	2,148,254	16,453,097	△409,195	16,043,901
セグメント利益又は 損失(△)	4,451,389	332,124	△108,560	4,674,953	9,341	4,684,295

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
減損損失	2,155,860	—	—	2,155,860	—	2,155,860

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、2025年8月8日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	10,272,239	+5.3	8,990,257	+7.7
ロジスティクス事業	450,532	+12.1	323,397	+9.5
デジタルソリューション事業	822,086	+35.3	1,050,433	+345.2

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入等についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。

②販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	11,616,614	+12.6
ロジスティクス事業	2,314,962	+16.4
デジタルソリューション事業	2,112,325	+0.8
合計	16,043,901	+11.4

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。